

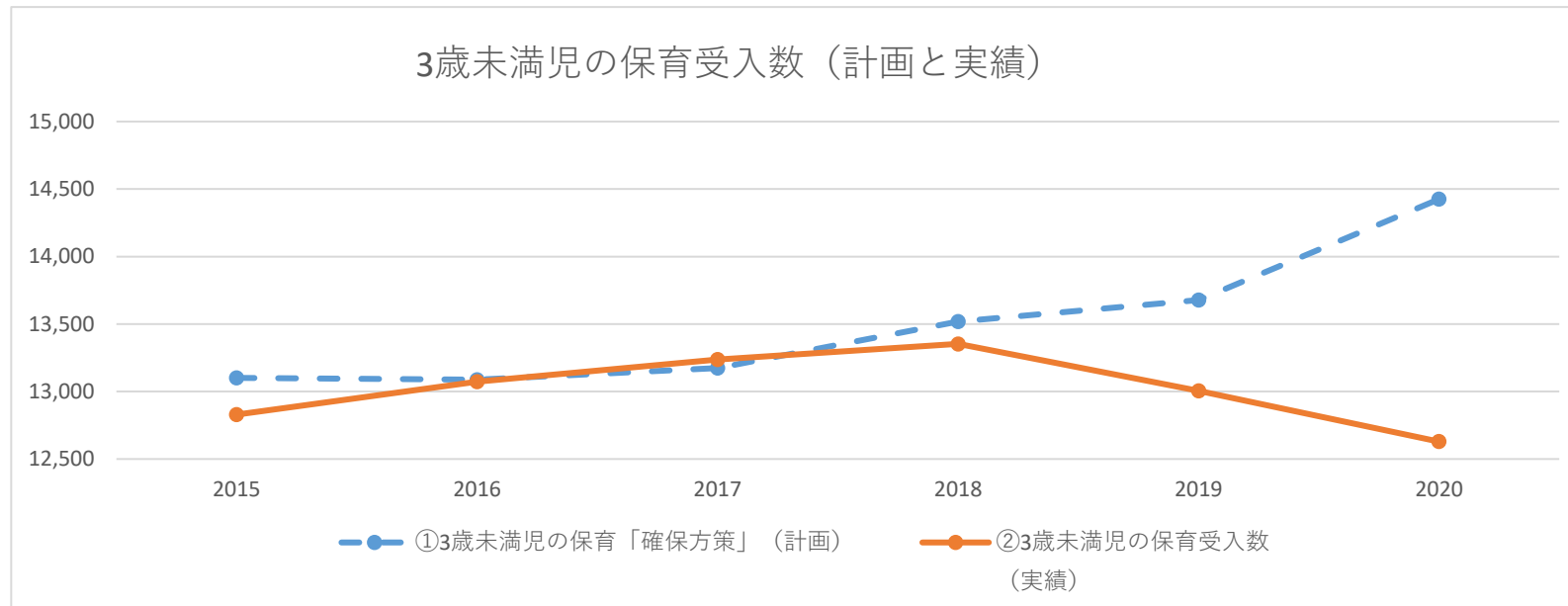
事業シート (概要説明書)												
予算事業名		事業所内保育施設推進事業				事業開始年度		1995年度				
上位施策事業名		仕事と子育てを両立できる職場環境づくり				担当局・部名		知事政策局				
根拠法令等		-				担当課・係名		働き方改革・女性活躍推進室				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		粟田				
実施の背景		・国の事業所内保育施設に対する補助制度の対象外となる、定員10人未満の事業所内保育施設を支援するため、1995年度に創設。【国・県の事業概要は別紙1のとおり】 ・当時は、現在のように保育サービスが充実しておらず、未満児保育や早朝保育、延長保育を実施している保育所も少なく、保育施設を補完する役割を担っていた。										
目的 (何をどうしたいのか)		制度開始当初：労働者福祉の増進 現 在：少子化対策の一環として仕事と子育てを両立できる職場環境の整備										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	新たに事業所内保育施設を設置、運営を開始する事業主で国の補助制度要件を満たさない者 (中小企業かつ次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画が届出・公表済みであること)					対象者数 (全企業に対する割合) 34,613 社 (99.7 %)					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者：) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 [直接・間接] (補助先：事業主 実施主体：事業主) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先：) <input type="checkbox"/> その他 ()										
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標						
	関連事業 (同一目的事業等)											
コスト			2022 年度 (予算)		2021 年度 (決算)		2020 年度 (決算)		2019 年度 (決算)			
	事業費合計		21,800 千円		3,300 千円		5,300 千円		4,975 千円			
	事業費内訳		※<2021~2019予算> 21,800 千円 23,800 千円 25,100 千円 ・ A 施設 (運営開始 8 年目、補助率1/3) への運営費補助 1,300千円 ・ B 施設 (運営開始 4 年目、補助率1/2) への運営費補助 2,000千円									
	担当正職員		0.05 人	368.9 千円	0.1 人	730 千円	0.1 人	727.6 千円	0.1 人	752.5 千円		
	臨時職員等		0.1 人	167.1 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費合計		0.1 人	536 千円	0.1 人	730 千円	0.1 人	727.6 千円	0.1 人	752.5 千円		
	総事業費		22,336 千円		4,030 千円		6,028 千円		5,728 千円			
財源内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		1,500 千円									
	その他特財の内容		寄付金 (ふるさと納税)									
一般財源		20,836 千円		4,030 千円		6,028 千円		5,728 千円				
財源合計		22,336 千円		4,030 千円		6,028 千円		5,728 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		事業所内保育施設推進事業			事業開始年度	1995年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	2021 年度	2020 年度	2019 年度
		設置費の補助件数	施設	0/2	0/2	0/2
		運営費の補助件数 (A施設:定員8 在籍8、B施設:定員6 在籍4)	施設	2/5	3/6	3/7
		共同設置費 (調整経費) への補助件数	施設	0/2	0/2	0/2
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助件数	2,015	2,009
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>・仕事と子育てを両立できているかについては、育休取得率や家事育児時間等の指標が考えられるが、事業所内保育施設の整備状況との相関を見ることは難しい。また、事業所内保育施設の整備に関するニーズについては個別の問い合わせから把握しているが、全体像を把握することは困難である。</p> <p>・補助対象施設は、特に、3歳未満児の保育を補完していることから、間接的ではあるが、3歳未満児の保育受入状況を参考指標とした。</p> <p>・また、補助対象施設は、延長保育等の保育サービスも補完していることから、県内における延長保育等の実施状況も参考指標とした。</p>				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	2021 年度	2020 年度	2019 年度
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		(参考指標)				/
		①県内における3歳未満の保育受入数(計画と実績) ---別紙2のとおり ※ 近年は概ね、実績が計画を下回っている。				/
		②県内における延長保育等の実施状況-----別紙3のとおり ※ 延長保育等のきめ細やかな保育サービスが大幅に拡充されている。				/
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>・県内における国補助制度の新規補助実績は、2016年度以降16件であるが、近年の補助件数の推移から、県内企業のニーズは充足されつつある可能性が考えられる。 (2016年度4件, 2017年度6件, 2018年度3件, 2019年度0件, 2020年度2件, 2021年度1件)</p> <p>・県事業の新規補助実績は、1995年度以降16件、2016年度以降は2件となっている (2016年度1件, 2018年度1件, 2019年度以降の新規補助実績はなし)</p> <p>・国は、企業主導型保育事業において定員11万人分の受け皿確保を目指し補助事業を行ってきたが、2021年度の募集結果を受け定員は概ね達成されたことから、今年度は新規募集を停止している。</p> <p>・国の制度補完を目的として当該補助を開始したが、国が新規募集を停止する中、県内においても、近年3歳未満児の保育受入実績が計画を下回り、また、延長保育等のきめ細やかな保育サービスが大幅に拡充されており、本事業も役目を終えつつあるのではないかと考えられる。</p>				
		<p>○国「企業主導型保育事業助成金」 (2022年度新規募集なし) 設置費補助: 補助率3/4 運営費補助: 補助率10/10 (利用者負担相当額等除く)</p> <p>○他県類似事業 設置費、運営費とも補助: 埼玉県 (、富山県) 設置費のみ補助: 福島県 運営費のみ補助: 宮城県、山形県</p>				
特記事項						

事業所内保育施設の補助制度比較

区分	県 事業所内保育施設推進事業補助金	国（県制度創設時）[労働省] 事業所内保育施設設置・ 運営費等支援助成金	国（現行制度）[内閣府] 企業主導型保育事業助成金
定員	10人未満	10人以上	6人以上
設置 費	工事費等 補助率：1/2 上限額：750万円 備品・遊具等購入費 補助率：1/2 上限額：250万円	工事費等（新築） 補助率：1/2 上限額：2,000万円 [こども未来財団] 工事費等（増改築） 補助率：1/2 上限額：1,075万円 遊具等購入費 補助率：1/2 上限額：40万円	工事費等 補助率：3/4 基本単価：7,580万円 ～1億6,470万円 （その他、一時預かりスペース加算、 病児保育スペース加算等あり） ※2022年度は新規募集停止
運営 費	人件費等 【1～5年目】 補助率：1/2 上限額：年200万円 【6～10年目】（2010年度～） 補助率：1/3 上限額：年130万円	人件費等 補助率：1/2 上限額：年360万円 補助期間：5年間	定額補助：基本単価×児童数 （利用者負担相当額等除く） 基本単価：年135万円～400万円 （富山市で定員6～12人の場合。） 児童の年齢等により変動。 その他、延長保育加算等あり 補助期間：期限なし



(単位：人)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
①3歳未満児の保育「確保方策」 (計画)	13,102	13,088	13,173	13,518	13,678	14,425
②3歳未満児の保育受入数 (実績)	12,830	13,072	13,237	13,353	13,005	12,629
①計画－②実績	+272	+16	△64	+165	+673	+1,796

- ・上段については、県子ども・子育て支援事業計画「確保方策」から（各市町村計画値の計）
- ・中段については、富山県子育て支援・少子化対策プラン目標指標の進捗状況から（子育て支援課調査結果）

別紙 3

県内における延長保育等の実施状況

年度	2004	2008	2013	2018	2020	伸び (2008～ 2020)
待機児童数	0	0	0	0	0	-
延長保育実施保育所数	152	203	216	236	252	+100 165.8%
休日保育実施保育所数	15	39	59	78	73	+58 486.7%
一時預かり事業実施箇所数	76	124	137	149	155	+79 203.9%
病児・病後児保育事業実施箇所数	7	34	76	147	163	+156 2328.6%

・富山県子育て支援・少子化対策プラン目標指標の進捗状況から